

都市下層研究と生活構造論

—拙著への書評をめぐって—

中 川 清

目 次

I はじめに

II 都市下層の関連文献

III 対象としての都市下層

IV マイノリティ・大阪・時代

V 生活構造論について

I はじめに

書評は、著作の隠された意図を鮮明にすることによって、あるいは思いもよらなかった文脈を見出すことによって、かつての書き手を新たな思考へと促すものだ。「日本の都市下層」(勁草書房、1985年12月)は、思いがけず多くの、しかも広範な分野からの書評を得て、貴重な手掛かりと沢山の刺激をもたらしてくれた。むしろ、それらによって思いがけず励まされた、といった方が正確かもしれない。そこで提起された様々な論点のすべてに答える用意はもとよりないけれども、小論では、多岐にわたる論点をいくつか絞って、現時点における考察を試みたい(注1)。

評者の明らかな書評を主としてとり上げるが、それらを発表の順に揚げると以下のとおりである。なお、書評の引用等は出典を下記の番号で示し、頁数は省略する。

注

- 1) ある時点における著作の意図らしいものとしては、2つの拙文、「新著余瀝」「三田評論」1986年6月、87頁、「激励として」「日本労働協会雑誌」1986年10月、43頁を参照。

[1] 松山巖、「週刊読書人」1986年3月3日

[2] 石畑良太郎・堀歌子、「青山経済論集」1986年6月、126頁～132頁

[3] 橋本哲哉、「史学雑誌」1986年8月、93頁～98頁

[4] 下田平裕身、「日本労働協会雑誌」1986年8月、45頁～47頁

[5] 松崎叡太郎、「社会福祉研究」1986年10月、98頁

[6] 関谷耕一、「弘前大学経済研究」1986年10月、50頁～56頁

[7] 玉水俊哲、「エコノミスト」1986年10月14日、93頁～95頁

[8] 氏原正治郎「講評」「日本労働協会雑誌」1986年10月、42頁～44頁

[9] 玉井金五、「社会経済史学」1987年1月、99頁～102頁

[10] 成田龍一「近代日本都市下層研究のあらたな成果」「人的移動にともなう都市及び農村の変容」東京外国語大学海外事情研究所、1987年3月、187頁～195頁(ただし、杉原・玉井編「大正／大阪／スラム」を含む書評)

[11] 慎英弘、「経済学雑誌」大阪市立大学経済学会、1987年3月、124頁～126頁

[12] 津田真激、「経済研究」一橋大学経済研究所、1987年4月、188頁～190頁

[13] 岩田正美、「社会政策学会年報第31集」1987年5月、155頁～158頁

[14] 永岡正己、「季刊社会保障研究」1987年8月、227頁～232頁(ただし、「戦前日本社会事業調査資料集成第1巻」を含む書評)

これらの評者のなかには、氏原正治郎『日本労働問題研究』（東大出版会、1966年）ならびに『日本の労使関係』（東大出版会、1968年）や、津田真澄『日本の都市下層社会』（ミネルヴァ書房、1972年）、さらには関谷耕一解説『生活古典叢書第6巻 月島調査』（光生館、1970年）のように、そこから筆者が数多くのものを学んだ、輝かしい研究を残された碩学たちが含まれている。自らの出発点となった先学諸氏に著作を批評されるのは、喜びというよりむしろ恐ろしいものである。また、書評をいただいた方々のいわゆる専攻分野は、生活研究、労働問題、社会政策、経済学にとどまらず、社会学、歴史学（近代日本史）、社会福祉、そして建築学にまで拡がっており、帰属が不明確であった著作にとっては、望外の幸いであったといわねばならない。

このように、密接な関連領域の伝統と、他方で多様な分野の拡がりという、いわばタテとヨコの視座を書評に得た結果、必ずしも十分には自覚していなかったような著作の位置づけを与えられた。例えば、以下のごとくである。

「各時代に行なわれた調査や記事」「の認識の枠組みを」「バラバラに解体しなければならない。」

（〔1〕）

「ポスト成長期の社会状況のなかで」、「戦後民主化」思想の系譜に立つ「労働階級」像や「あるべき生活」像から解放されて、「素朴に」自分自身の生活を認知する地点から出発」（〔4〕）

「いわゆる『貧困』調査の結果を利用して、自立的市民生活像を描こうとした本書の方法は現象学的方法の典型的応用例のようにも思える。」（〔8〕）

「戦中から戦後にかけての世代を捉えた西欧に対する近代日本の社会像をめぐる論理次元とは、明らかに異質なものを含有している点において、それら（若い世代の研究書—引用者）は何か非常に新しい学問研究の一潮流を形成してきている。」（〔9〕）

「実態としてではなく、概念あるいは分析のため

の仮説として都市下層を設定した。」（〔10〕）

「俗に言う『生活の匂い』にはいささか乏しい印象があるけれども、（中略）読後にかえって非常な爽快感があたえられるのではなからうか。」（〔12〕）

〔1〕の引用では資料の取り扱い方について、〔10〕では対象設定の仕方について、それぞれ明解に指摘されている。〔8〕と〔12〕では、それぞれのニュアンスで分析の方法あるいは性格が述べられている。そして、著作の位置する時代との関連を、〔4〕ならびに〔9〕は明らかにしてくれる。これらの諸点を意識できていれば、恐らくもっとすばらしい、異なった本が出来上っていたことだろう。けれども、このように読まれることによって、著作の姿が浮かび上がってくるのだと思うと、何だか嬉しい。弛緩の表情はこれくらいにして、以下、提起されたいくつかの論点を整理し、検討してゆきたい。

II 都市下層の関連文献

まず、この3年余りの間に出版された関連文献をあげておこう。社会福祉調査研究会編『戦前日本社会事業調査資料集成 第1巻（貧困1）、第2巻（貧困2）』（勁草書房、1986年、1988年）は、大正期の「細民調査」と昭和戦前期の「要保護世帯調査」の系列を中心に収録し、それぞれ解説と解題を付している。大阪社会部「労働調査報告」や「京都市社会課調査報告」としてすでに複製された以外の、地方行政による都市下層を対象とした膨大な社会調査の輪郭を、この資料集成は示してくれる。また、大正後期から東京市社会局の調査活動に深く関与した草間八十雄の著作7つを収めた、磯村英一監修『近代下層民衆生活誌 I、II、III』（明石書店、1987年）が、安岡憲彦による年譜をつけて刊行された。この複製に、内田雄造「『都市下層』への視点」（『毎日新聞』1987年11月4日夕刊）が寄せられている（注2）。下層民衆生活誌に先立って、南博他編『近代庶民生活誌 第二巻 盛り場・裏街』（三一書房、1984年）が出版され、草間をはじめ村島焔之、

石角春之助らの著作やその他の「貧民窟探険記」等を収録していたことも忘れられてはならない。また、遠藤興一「都市下層社会の形成・展開と救済事業—東京における慈善事業の史的考察（一）—（五）」（『明治学院論叢 社会学・社会福祉学研究』68号～75号、1985年～1987年）ならびに、安保則夫「近代都市形成過程にみる社会的差別の構造—明治期神戸におけるコレラ流行とその対策を中心として—」（『ひょうご部落解放』29号～33号、1987年～1988年）も注目される。前者は「下層社会」を散策しているかのようであり、後者の衛生行政からの切り口は新鮮である。

東京の生活誌を、都会生活の「成功の秘鑰」（明治42年）や「東京案内」（昭和4年）という、それぞれの時代の文脈で表わした石川天崖「東京学」（新泉社、1986年）ならびに今和次郎編「新版大東京案内」（批評社、1986年）も復刻された。「平和なる家庭を作らうとか、或は子孫長久の策を立てて生活しやうとかいふことは到底無理な」東京（注3）、そこでの「生活に成功」するための東京学。「東京生活の失敗者」（注4）の典型である「東京の貧民窟」は、この東京学の終章に位置していた。他方、東京の様々な側面を総花的に描き出した東京案内は、社会調査の紹介にとどまっていたが、一つの見逃せない断面として「細民の東京」を取り上げていた（注5）。いずれも生活誌の中に、それぞれの時代の都市下層の記述が含まれていたのである。また岩波文庫では、横山源之助の『日本の下層社会』が1949年版を改めて1985年に、松原岩五郎の『最暗黒の東京』が1988年に、いずれも立花雄一の小伝と解説

2) 同じくカッコ付きで都市下層という用語を使った論稿としては、奥須磨子「近代的工場労働者の形成と『都市下層』」（葉山楨作他編『伝統的経済社会の歴史的展開 上巻日本編』時潮社、1983年、所収）があげられる。

3) 前掲「東京学」11頁

4) 同前書、541頁

5) 前掲「新版大東京案内」309頁以下。

を付して復刻されたことも注目されねばならない。

横山の『日本の下層社会』について、もう一つ忘れられてはならないのは、この古典が初めて英訳されたことである（注6）。部分的な翻訳はいくつか試みられていたかも知れないが、1949年の岩波文庫版を底本として、『日本之下層社会』が全訳されたのは、これが最初だと思われる。Yutani, Eiji, “Nihon no Kaso Shakai” of Gennosuke Yokoyama. Translated and with an Introduction, 1985（カリフォルニア大学博士論文）がそれである。翻訳が学位論文と疑問に思われるかも知れないが、それは違う。まず、全565頁の約3分の1が、著作の解題、研究史の概観、横山論、著作の受容を含む導入部分に当てられているからである。つぎに、現時点において横山の著作を、アメリカで訳出し、コメントすることについて十分自覚的な点である。最後に、英訳そのものが、町名や職業等の難解な明治期の用語を、的確に理解した上でなされているからである。

Yutaniはこの学位論文において、横山源之助をnationalistと捉え、その思想と行動を理解しようとしている。驚くべき欧米諸国の発展に対して、日本の労働者を保護・育成しようとする。それは、どのように変形され、命名されようと（例えば社会主義であれ）、ナショナリズムであること（注7）、とりわけ横山が労働者の資質として依拠する前近代の心性の特徴は、すぐれてナショナルなものだ（注8）、とするYutaniの見解は興味深い。岩波文庫の1949年版の解説で、風早八十二が横山を、「階級構成」の具体的分析において評価し（注9）、1985年改版の解説者である6)『最暗黒之東京』の英訳については、岩波文庫版の立花雄一の解説（182頁～183頁）を参照。

7) “Nihon no Kaso Shakai” of Gennosuke Yokoyama, Translated and with an Introduction, pp. 110 – 117.

8) Ibid., pp. 118 – 123.

9) 解説の執筆は、1947年である。

る立花雄一が、「労働運動者」あるいは「社会・労働問題解決」という視点から横山を理解しようとしていたのに対して、カリフォルニアにある Yutani は、ナショナリストという、より大きな枠組で横山を位置づけようとしている。横山源之助という人物のイメージは、未だ結像せずという感じが強い(注10)。いずれにしても、Yutani の訳業を含む英文論稿がより多くの人々に読まれれば、と願うものである。

以上、この2、3年の間に複製あるいは訳出された文献群を振り返ると、若干の傾向のようなものが感じられる。1つには、近代的労働者からの距離によって性格づけられた対象というよりは、むしろ近代における都市生活の全般にわたる領域を取り扱っており、そのため都市下層とも直接に関連することになる。2つには、賃金や生活水準という特定の方向に絞り込むのではなく、多様な都市生活の幅広い内容を叙述している。したがって、それぞれの文献は読み方が必ずしも定まっておらず、いまだ資料として投げ出された状態にある。逆にいえば、資料の側面からも、近代日本の都市生活を読み直し、描き変える時期にきているのかも知れない。

最後に、共同研究の成果と学会誌の創刊に触れておきたい。杉原薫・玉井金五編『大正／大阪／スラム—もうひとつの日本近代史』(新評論、1986年)は、日本の近代という大きな流れのなかで、社会病理や社会事業という視点から比較的自由に、「スラム」や「下層社会」の生活を実証的に分析した点において(注11)、『日本の都市下層』と共通した性格を帯びている。もっとも具体的には、東京に対して大阪、戦前期全般に対して大正期中心、都市下層一般に対して「スラム居住者」を3つに典型化という形で、地域や時期や対象に

- 10) 拙稿「静かなる社会観察者—横山源之助」(労働史研究同人会編『日本労働運動の先駆者たち』慶応通信、1985年、所収)をも参照。
11) 同書への筆者の見解の詳細は、『社会経済史学』第53巻第1号、1987年、所収の書評を参照されたい。

において、両者は大きく異なっている。むしろ、二つの大都市が具体的に描き出されることによって、かえって東京と大阪の比較作業の必要性が浮かび上がったともいえる。この点については後に言及する。また、1987年に日本寄せ場学会が創立され、その学会機関誌『寄せ場』が創刊されたことにも注目したい。「スラム」ではなく「寄せ場」と捉えることによって、「寄せ場」そのものとそこから見えるものに、大きな期待がかけられるのである。とはいえ、下田平裕身の以下のような述懐も、寄せ場学会のものである。「寄せ場に立って日本社会を見はるかせば、あれほど鮮明に見えたはずの風景が、かつてのようなシャープさで映像を結んではくれない。(中略)いったい何が変わったのか。寄せ場も変わったかもしれないが、根本的に大きく変わったのは、やはり寄せ場をとりまく〈一般社会〉の風景ではないだろうか。むろん、寄せ場の外にある私自身を含めて、ということでもあるのですが……。」(注12)なお同誌において松沢哲成が、『日本の都市下層』が「索引や参考文献・資料一覧などを欠いている」ことに不満を表明しているが(注13)、その通りだと思う。ただ、資料一覧については、大きく依拠した東京市社会局ならびに東京府学務部(内務部)社会課の調査資料の全容そのものが、未だ明らかになっていない段階にある。近代都市の社会調査資料の目録作成自体が大きな空白となっているのであり(注14)、別の主題を形成するといわねばならない。その作業の一部は、刊行中の『戦前日本社会事業調査資料集成』の「別巻調査資料文献概要目録」が果してくれるものと思う。

12) 下田平裕身「雇用変動時代のなかの寄せ場」(『寄せ場』No 1, 1988年, 74頁)。

13) 松沢哲成「寄せ場の形成、機能、そして闘い」(同上誌, 171頁)。

14) 一つの試みとしては、下田平裕身、武田文祥、寺出浩司、武長脩行、中川清『わが国都市自治体における社会福祉行政の生成と展開』(トヨタ財団昭和58年度研究助成報告書)がある。

Ⅲ 対象としての都市下層

前節の最後にも「スラム」、「寄せ場」という用語が登場したが、『日本の都市下層』に寄せられた疑問の中で最も多かったのが、都市下層という対象設定の仕方とその性格についてであった。それらは、他の諸階層との関連、都市下層そのもの、という2つの群に整理することができる。順に考察したい。

他の諸階層との関連では、都市生活の背後にある「農村の窮乏、流出・還流のしくみ」を明らかにする必要があるが、まず指摘された（〔14〕）。その上で、「農村出の単身者の迎入途が結果において2つの階層（都市下層と工場労働者—引用者）への分化となる経緯」への疑問が出され（〔6〕）、具体的には「中小企業労働者」（〔12〕）や「自営零細商工業主」（注15）、総じて「労働市場との関係」（〔3〕）で都市下層が十分論じられていない点に批判が集まった。

確かに、都市諸階層として正面から論じているのは、都市下層、工場労働者、「新中間層」の3つに限られており、したがって都市下層との関連も、ほとんど工場労働者とのものに集中している。ただし部分的にはあるが、工場労働者と都市下層が明確に二分されたのではなく、二つの間に「中小企業労働者」の存在を想定しなければならないこと（注16）、都市下層の周辺に膨大な自営零細商工業主が重なりながら連なっていたこと（注17）、などは指摘しておいた。これらが分析的でなく、単なる指摘にとどまっているのは、言い訳けがましいが、1つには直接的な資料が欠如しているからである。もう1つの理由は、そもそも「中小企業労働者」や「自営零細商工業主」というカテゴリーそのものが、工場労働者の形成以後に登場したのであり、その逆ではないという事情がある。すなわち、第一次世界大戦

15) 隅谷三喜男「選考経過」（『日本労働協会雑誌』

1986年10月、39頁）。

16) 『日本の都市下層』 134頁～135頁。

17) 同前書、318頁～319頁。

以降については、両者について間接的な言及が可能だとしても（注18）、それ以前の時期とりわけ明治期においては、両者の輪郭自体が未定形で確定しがたい。

むしろ、明治期の都市下層は工場労働者から行商や小商人を含み、職業構成としても雑多で未分化な性格を帯びていたと考えられる。明治30年代中頃には、5万人ちかく東京市で活動していた「人力車夫」の存在が、この雑多な性格に力役性を付与し、さらに明治末頃には、生成期の「工場職工」の広汎な分布が、未分化な性格にダイナミズムを持ち込んだ。こうして第一次世界大戦にともなう社会変動が、都市下層をも大きな職業移動の流れに巻き込み、その雑多で未分化な性格を剝奪するとともに、文字通り階層的な下位として、都市下層が位置づけられることになった。けれども、このことは職業的な固定性を意味せず、むしろ戦後好況によって、「日雇」という労働市場の動向に最も敏感な職種が、都市下層の職業構成に大きなウェイトを占めていた。このような職業変動をテコとして、昭和恐慌期には「失業」、やがて戦時期には各種工業労働と、労働市場の特徴が都市下層に鋭く反映されるなかで、中小企業との関連が、また改めて零細自営層との関連が問われることになる。

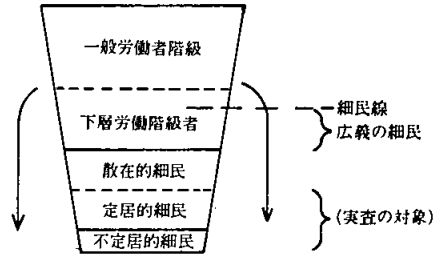
したがって、戦前の都市下層を、特定の職業階層として固定的に捉えることは困難であり、また、ある時点での労働市場との関連を解明する以前に、都市下層は、何よりもまず職業構成の変動において捉えられねばならず（注19）、それゆえ各時期の職業変動を貫いて存在する一種のモデルと理解されねばならない。都市下層の個々人の生活経験としても、10年を越えて同一職種を続けたものは極めて限られていた。

とはいえ、実態的な背景や社会的な念念との対応が

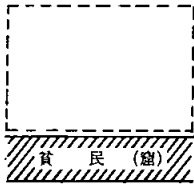
18) 東京市商工課『東京市に於ける中小商工業者の実際（上中下）』昭和7年や東京市社会局『東京市小工業調査』昭和11年等は、昭和初年代後半以降に行われている。

19) 『日本の都市下層』346頁以下を参照。

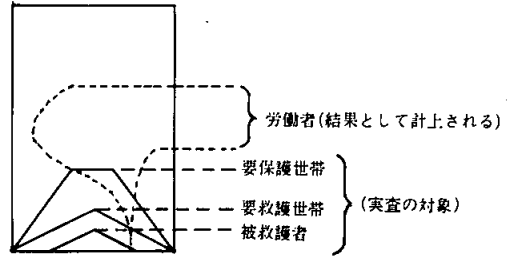
全くないのでは、都市下層という捉え方は成立しない。それぞれの時代に都市の最底辺とみなされた人々が、結果的には当時の都市人口の大体10%ほど把握され、それらが都市下層というモデルの数量的な内容を構成している。過去の社会事象を対象とし、実際には調査が実施できない以上、それぞれの時代が描く都市下層像に大きく依存せざるをえないのである。各時期の社会構図のなかで、都市下層はどのように位置づけられていたのだろうか。以下に図示するように、都市下層像そのものが大きく変容している。



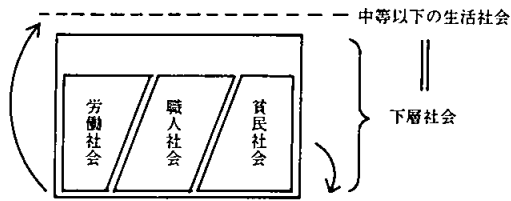
大正9年の東京市社会局
「東京市内の細民に関する調査」



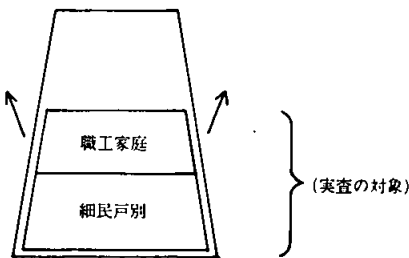
明治中期の「貧民踏査」



昭和初年代の「要保護世帯調査」系列



明治後期の横山源之助

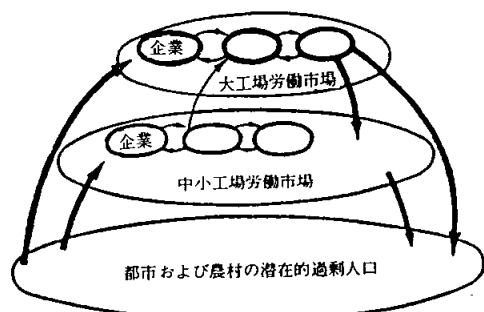


明治44年の内務省地方局「細民調査」

明治中後期においては、階層イメージ自体が希薄である。社会の外部に存在するもの、あるいは内部にあっても独得の異質な部分と、都市下層はみなされていた。横山源之助にあっても、「下層社会」の内部は、それぞれ固有の諸「社会」の集まりと考えられていた。階層の積み重ねが社会の構図としてイメージされはじめるのは、明治も末年になってであった。さらに社会の内部下方にとどまっていた成層の拡がり、社会全体に到達するとみなされるのは大正中頃であったが、そこでは、階層の積み重ねと拡がり、どちらかといえば相互の関係構図には無関心であった。社会階層という場合、現在のわれわれがイメージするも

のに最も近いのが、この大正中期の社会構図であるように思われる(注20)。昭和戦前期に入ると、階層あるいは「階級」イメージが次第に抽象化される一方で、社会調査においては、階層間の境界がゆらぎ始め、社会構図の内部が「市民」あるいは「国民」として一様に捉えられるようになった。このため都市下層は、層としてではなく、「市民」としての要件を備えながらも構図の下方に封じ込められた存在として対象化された。階層や「階級」は、これらの結果として計上されても、実体的にイメージされることが少なくなってゆく。

このように、社会階層イメージの輪郭と光源が、そもそも時代によって異なっており、都市下層像も当然、大きく変貌していたのである。その意味で都市下層は、「本質はなにか」(〔13])と実体的に接近される対象というより、不断にその「社会的性格づけ」(〔13])が問われる存在だといえよう。しいて図形的なイメージを描くと、どうしても氏原氏によって定式化された「労働市場の模型」を思い浮かべてしまう。それは、以下のようなモデルであった(注21)。



(注) (1) 円わくの太さは、それぞれの労働市場の封鎖性の程度を示す。
(2) 矢印は、労働移動の方向を示し、その太さは、流動量を示す。

20) 「階級」という言葉が「ある感性的な現実感を帯びて」流通しかけていたのも大正期だという(下田平裕身「階級」概念の考現学「労働史研究」創刊号、1984年)。

21) 氏原正治郎『日本労働問題研究』東京大学出版会、1966年、424頁。

この労働市場モデルにおいて、いうまでもなく都市下層は、「都市および農村の潜在的過剰人口」(注22)とされる集合の一部分に該当している。時々の社会調査の視角によって、照射される都市下層像はそれぞれ異なるけれども、都市下層が、都市の「潜在的過剰人口」の内部に位置し、むしろその基底的な代表性を体現していたと考えることができよう。もっとも、生活様式のモデルとしては、労働市場とは違って、都市下層、(大工場)労働者、その上に職員を中心とする「新中間層」、さらにはるか上方に一握りの中産階級を想定することができる。世帯構成においても、収入や住居の水準と形態においても、日本の中産階級の生活様式は、他の3つと全く掛け離れていた。〈中間層〉が「新中間層」と中産階級に分裂して不明瞭であるとともに、労働者から都市下層が、生活様式としても近接した連なりのような形状を呈していた。それゆえ、「工場労働者と都市下層の生活構造の分離」を強調することは慎まねばならないが(〔12])、工場労働者の生活構造が都市下層とは区別して把握されるようになった事実は押えておきたいと思う。

むしろ、氏原モデルをとおして本当に考えられねばならなかったのは、膨大な「過剰人口」を断えず生み出すとともに抱えこむことを可能にした、マクロな変動の性格なのではないだろうか。〈過剰〉を文字通りの事態として受けとめることが必要なのではないだろうか。振り返ってみると、近代日本の人口は1944年には約7,300万人と、70余年の間にほぼ2倍に増えているが、この増加分の実に7割弱、すなわち2,000万人以上が都市人口の増加によって占められていた。都市人口そのものが数倍に増えたのであり、都市の内部構造から規定される「過剰人口」以上に、むしろ都市の規模自体の増大による〈過剰〉こそが問題とされねばならなかったのではないだろうか。

その生活の変化をとおして、この2つの〈過剰〉の22)「不熟練労働力」あるいは「過剰労働力のプール」とも表現される(同前書、424頁)。

基本的な部分の性格を明らかにしようとするのが、都市下層というタームのねらいであった。その意味では、「下層社会」が「身分制社会」と性格づけられていた（〔12〕）のと同様に、都市下層も「特定の内包外延を持った分析上の概念ではな」く（〔8〕）、ましてや静態的な実体概念ではない。あえていえば、「下層社会」という概念と、「スラム」（注23）や「ドヤ街」（注24）や「寄せ場」（注25）という用語との間に、都市下層は位置するといえよう。「下層社会」が「戦前日本社会全体の性質」（〔12〕）を示していたのに対して、「スラム」や「ドヤ街」や「寄せ場」は、いずれかといえば都市の、しかも特定の限られた地区を示していた。この限りで都市下層とは、社会全体と地区との中間概念である。

とはいえ、変動といい中間といっても、都市下層そのものの実質は明らかになっていない、と問われるかも知れない。恐らくこの間は、都市下層という対象の設定の仕方自体に関わってくるのだと思われる。都市下層という過去の他者を、どのようにして叙述しようとするのか。現在の自分の在り方を係わらずしかあるまい。過去は、現在を投影させてしか、他者は、自己の在り方を介してしか構成不可能である。漠然としてではあるが、「『下層社会』の解体の仕方自体にわれわれの都市生活の出自を求める」（注26）という形で、〈出自〉という方法で都市下層に接近しようとしたのは、そのためである。もっとも、〈出自〉という方法によって、直線的に都市下層が結像するのではなく、大きなねじれをつうじてではあるが。いうまでもなく

23) 磯村英一『日本のスラム—その生態と分析』誠信書房、1962年、ならびに前掲『大正／大阪／スラム』を参照。

24) 神崎清『山谷ドヤ街—1万人の東京無宿』時事通信社、1974年、中島敏『写真集ドヤ街—釜ヶ崎』晩聲社、1986年。

25) 前掲『寄せ場』誌を参照。

26) 前掲『激励として』。

〈出自〉という方法は、現在の自分の在り方を正当化するためのものではない。むしろ、その逆である。

Ⅳ マイノリティ・大阪・時代

「浮浪者」、「水上生活者」、「娼妓」、「被差別部落民」、「在日（京）朝鮮人」等の、いわゆる社会的な少数派として浮かび上がる存在と、都市下層との関連についても、いくつかの角度から問われた。「国際的な労働力の流出入」（〔9〕）、都市社会が絶えず「内包」する「集住による『共同性』に依存せざるをえない人びと」（〔10〕）、「家族形成」という視点（「自立の一面」）の「妥当」性（〔11〕）、「数量的表現の中に消えてしまった」重層的な困難（〔14〕）等、総じて都市下層〈一般〉に解消されえない性格あるいは具体性が問題とされた。正直いって、このような具体性にまで「さかのぼって意欲すること」（注27）はしていなかった。何をしようとしたのか。このようなマイノリティの輪郭を描くためのキャンバスを設定しようとしたにすぎなかった。この限りで都市下層とは、このキャンバスにほかならない。

もっとも、〈出自〉という方法が、自己の内部性にとられていて、「外部」を見出し記述する力を欠いていたといわれるかも知れない。また、マイノリティとは突然に浮かび上がる存在だといわれるかも知れない。けれども、そもそもマイノリティが浮かび上がるキャンバスそのものが不十分なのではないか、というのが問題関心であった。相手を思いやるとはどのようなことだろうか。マイノリティの生活の変化を、変化として彼らに差し戻すことのできる土台、一つの対象として固定するのではなく、どのようにして対象となるのかを考えることのできる手掛かりを見出したかった。

例えば、「浮浪者」から「在日朝鮮人」にいたるマイノリティの用語は、どのように登場し変質してきたか。27) F. W. ニーチェ『ツァラトゥストラ』第2部「救済」（『世界の名著46ニーチェ』中央公論社、1966年、226頁）。

のであろうか。前節で示した社会構図によって振り返ってみよう。社会の外側に都市下層を位置づけていた明治中期の構図にあっては、マイノリティとして名付けられるほとんどが、未分化な形で、一括して都市下層のなかに含まれていた。このような都市下層のアモルフな性格は、明治期を通じて多少とも存続していたと考えられる。けれども、都市下層を社会の内部に位置づけるに際して、明治末頃に現れた「特殊部落」（「貧民窟」から「被差別部落民」を区別）という語法が示すように、分化の傾向を含んでいたことにも注目しなければならない。

分化の傾向が一気に表面化するのには、都市下層から直接的に社会の成層構成を展望した大正中期の構図においてであった。これ以後、「娼妓」や「在日朝鮮人」のような少数派の視点から都市下層が頻繁にとりあげられるようになる。ところで、社会的成層のボトムに析出されたのが「不定居的細民」であったが、そこには「木賃宿宿泊者」と「水上生活者」と「浮浪者」が含まれており、他の区分とは明確な一線が画されていた。これらを「不定居的」として括り出すことによって、都市社会の成層構図が可能になったともいえよう。この排除部分が極限にまで圧縮され、「浮浪者」以外のマイノリティが、少なくとも政策的には「要保護」という同一平面に封じ込められるのが、昭和初年代の構図であった。ここでは、種々のマイノリティの在り方は、「要保護」一般内部の特徴として、極端な場合は単なる程度の問題として性格づけられることになった。

以上のように、用語とその意味するところが大きく変容してきたのである。それぞれの具体的な生活を直接描いたわけではないが、マイノリティをめぐる関係構図の変化を、都市下層の在り方を土台に見通すことができると思う。

今後の課題として、大阪と東京との比較の重要性が指摘された（〔9〕、〔10〕、〔11〕、〔14〕）。さらに、東京はむしろ「特殊な機能を有した政治・経済都市」ではないかと批判された（〔3〕）。確かに日本の都市（全体）

に言及するには、東京だけでは点にすぎず、大阪を含めて線を、できれば地方都市を加えて平面を押えるべきだと思う。あえて「特殊な」東京を中心にしたのは、積極的に、「近代日本の典型性」を、都市下層の生活の在り方の変化そのものにおいて求めようとしたからであり、消極的には、近代という時代と一つの都市社会をおおよそ包括する資料が揃っていたからである。社会調査の姿勢も、大阪市社会部がいずれかといえは理想的な市民から都市を展望しようとしていたのに対して、東京市社会局の場合は、都市下層から切り込もうとしており、「下層社会」の生活の変化の傾向を捉えるには適当であった。

社会政策学会の第74回大会（1987年5月）の分科会では「生活史—戦前日本における生活と労働—」がとりあげられたが、そこでの報告の内容は結局、東京と大阪の比較生活史という形になった（注28）。最大の論点は、両市における都市下層の分布の性格の相違であった。東京においては、第一次世界大戦とりわけ関東大震災以降、都市下層がそれまでの「細民地区」から分散し始め、より広い「貧困地帯」に溶解する傾向を示したのに対して、大阪の場合、少なくとも大正期までは（注29）、スラムが拡大しながらも、その分布は特定の地区に限られていたという。マイノリティとして計上される人々の割合も、両都市において明らかに異なっていた。平屋がほとんどで、一つの区画に一つの世帯が居住していた東京の都市下層に対して、大

28) 同大会の「報告要旨」を参照。大阪のスラムについて詳しくは、福原宏幸「近代日本スラムの労働＝生活過程」（『社会政策学会年報 第32集』御茶の水書房、1988年所収）を参照。ただし、「非現住者」とその労働市場の分析結果については、1924年調査では子供以外の非現住者がほとんどで、同意しがたい（同書、174頁～176頁）。

29) 昭和に入ると、地区の拡大と「混住」の傾向が展望される（前掲「大正／大阪／スラム」157頁～159頁）。

阪では、二階建てが大半を占め、一階と二階に2つの世帯の同居する場合が多かった(注30)。このように、家屋の構造と地区あるいは地域の性格に関する限り、ある時期までの東京と大阪の様相は、対照的でさえあったといえよう。

さかのぼってみると幕末において、江戸ならびに多くの城下町では、住込奉公人の短期契約化や日雇化にともない「雑業者化」の事態が進行して、出生率の水準を引き上げるとともに、やがて人口の自然動態をプラスに転換する可能性が展望されたのに対して、大阪や京都のほとんどの町では、奉公期間が特異に長期化した封鎖的な「内部労働市場」が形成され、婚姻年齢の上昇と出生力の低下によって、地域の人口自体が減少することになったといわれる(注31)。東京と大阪の労働市場ならびに人口動態のこのような特色が、近代に入ってどのように変化し(注32)、さらに昭和に入るとどうなるのかは、両都市の比較生活史にとどまらず、都市の近代にとって欠くことのできない基本的なテーマである。振り返ってみると、都市人口の自然動態がいつ頃プラスに転換したのかさえ、必ずしも明らかではない状態である(注33)。東京と大阪の比較において何よりもなされねばならないのは、両者の

30) 内務省地方局『細民調査統計表摘要』1914年、1頁、177頁、大阪市社会部調査課『密住地区居住者の労働と生活』1925年、11頁、32頁ならびに136頁、153頁。

31) 以上、斎藤修『商家の世界・裏店の世界—江戸と大阪の比較都市史—』リプロポート、1987年による。なお、『経済研究』第40巻第2号、1989年の筆者による書評も参照。

32) 明治末年、「自己より貧困ナル者」が東京では7割を越えたが、大阪では逆に「父祖ノ代ヨリ貧困ナリシ者」が半数を上回った(前掲『細民調査統計表摘要』145頁)。

33) 伊藤繁「明治期都市人口の自然変動」『経済研究』第35巻第2号、1984年を参照。

差異の発見ではなく、近代における基本的な変化の方向を見定めることであり、比較のディテールが、都市の個性一般に解消されるのではなく、近代における変化の特徴を浮かび上がらせることになればと思う。

依拠した素材についても、いくつかの意見が寄せられた。批判の要点は、行政資料が中心であるが、その相対化([10])あるいは限界の自覚([14])が不十分であり、そのため人々の「息づかい」や「あえぎ」を伝えていない([3])というものであった。けれどもと思う。明治末期から昭和初期にかけて、地方行政を中心とした社会調査群以上に、読み込むに値する都市下層の記録が存在するだろうか。そもそも人々の生活を記録するということが、多かれ少なかれ権力の作用を被らずには遂行しえないのではないだろうか。かつての「息づかい」や「あえぎ」が、とりわけ記録として残されたものが、いまここで一体どのようにリアリティを構成できるのだろうか。

『日本の都市下層』でやりたかったのは、膨大に残された資料を、生活の変化に即して読み込むことであった。誰が記録した資料であるかとか、どれほど直接的な(生の)資料であるかとかは必ずしも問題ではなかった。資料が残される時に必ずしも意識されなかった意味を見出し、浮かび上がらせることがねらいであった。誰にも見えていたはずの生活を、変化の流れのなかで立ち現せることができればと願っていた。

また、一口に行政資料といっても、行政的な関心にはそれなりのおおきなサイクルがあったことにも留意しなければなるまい。明治期における中央政府主導の警察、衛生、そして教育という調査資料の波と、昭和戦前期における社会統制ならびに植民地に関する社会認識の波との間に、都市行政による社会調査のサイクルが位置しており、この中間に位置するおおきなサイクルをとおして、都市下層の生活の在り方の変化を浮かび上がらせることが、何よりも第一義的な目的であった。警察資料([11])や植民地資料は、断片的に利用することも必要であるが、それ以上に別個の大きな

課題を形成しているのではないだろうか。

行政資料だから、という懸念に対しては、素材と分析あるいは叙述の成否とは直接には結びつかないという一般論で十分なのかも知れない。とはいえ、この懸念の背後には、社会科学に固有な言葉がどのようにして可能か、という根底的な問いが含まれているように思われる。振り返ってみると、欧米の社会科学から輸入された、あるいは自然科学や哲学から移入された言葉が、日本の社会科学のほとんどを覆っているといっても過言ではない。この傾向に部分的にか一時的にか対抗したのは、個別な現象を叙述した〈土着〉の言葉のみであった。移・輸入においては遠さが、土着にあっては深さが、言葉の信憑性を保証するはずだと考えられていたといっている。遠さと深さの間で、日本の社会科学は固有の言葉を見失ってしまったかのであるのに、平板な行政資料に振り回されているのは…という懸念が表明されているかのようだ。

けれども、ある時代の社会にあふれる、最大公約数のようなコトバの海に浸り、コトバの意味を少しずつズラし、読み換えてゆくことはできないだろうか。社会科学の言葉への手掛かりは、行政資料に刻まれた、近く浅いコトバの厚みをとおしても得られるのではないだろうか。遠い、あるいは深い言葉をどのように見出すかばかりではなく、広範に流布する時代のコトバを、どのように読み込むかという方法も、固有の言葉にとって大切な手掛かりではないだろうか。その際に重要なのは、コトバへの批判ではなく、コトバへの徹底した内在であるように思われる。

戦間期、戦時期という時代イメージに関連した事柄を、最後にとりあげておきたい。戦間期については、「奇妙に明るい印象」〔14〕あるいは「批判」の視点を「喪失」〔10〕という論評をうけた。けれども、「暗い谷間」の「暗い」という修辞は、「明るさ」の存在ゆえにもたらされるのではないだろうか。都市生活における欠如や「享楽」への一般的な批判、あるいは都市下層を「うみ出す構造」の批判的な「解明」も、もと

より大切ではあるが、『日本の都市下層』の「第7章」以下(とりわけ第9章)に込められた〈批判〉的な含意は、以下のようなものであった。

家族としての世帯を形成すること自体が困難であった都市下層は、世帯を形成し、家族としての機能を強めながら、都市に定着し始めるが、この結果、従来のように地区の共同性を必要としなくなり、個々の世帯として都市地域に散在するようになった。このことは同時に、都市下層が近代の社会の中に個別的な世帯として、しっかりと組み込まれ始めたことを意味する。「下層社会」からの離脱は、公的な社会関係の内部に位置することにほかならなかった。都市下層にとって、家族としての生活が可能になることは、ある種の生活様式を余儀なくされることでもあった。どのように生活することができるようになったかと同時に、どのように生活せざるをえなくなったかという視点をぬきにして、近代の生活の変化を語ることはできない。戦間期という時代への内在的な批判は、生活のこのような変化についての視点の重なりをとおしてこそ、なされるべきではないだろうか。

また、戦時下の分析がないのは何故か〔3〕とも問われた。戦争によって都市下層も生活破壊に直面したのではないか、という疑問にほかならない。けれども戦争を論じるにあたって必要なのは、結果ではなく過程である(注34)。昭和恐慌による打撃、戦時好況による回復と上昇、1940年以降の低位平準化と生活破壊、という都市下層にとっての一連の生活変動と、戦争という事態の進行とを、何らかの形で関連づけることができればと思う。戦争の状態を、生活の外部にあって対立する権力への批判という形ではなく、生活の在り方の変化の延長に構想できないだろうか。生活破壊を、生活の彼方からもたらされた戦争の結果としてで

34) 戦争と全く無縁であった民衆が、なぜ戦争を気にかけるようになるのか、日清戦争において横山源之助が提起した視座であった(前掲「静かなる社会観察者」)。

はなく、生活の内側から取り上げることができないだろうか。要するに、戦時生活を論じることは、〈戦争〉を本当の意味でとり戻す課題に通じているのではないだろうか。

以上のような戦間期、戦時期の視点を踏まえて、「戦後」〔1〕、〔2〕、〔6〕、〔7〕、〔8〕、〔14〕のわれわれの生活の変化を考えることができらばと思う。「現代日本の生活変動」に立ち戻ることこそ、「日本の都市下層」の意図でもあった。

V 生活構造論について

生活構造論については、その研究史上の位置〔3〕、その理論的な説明〔12〕、具体的な方法の展開〔13〕を求められた。要するに、生活構造論とは何か、という問である。実証分析に生活構造論がどのように活かせるのかということに囚われていて、このような間に無自覚であった。筆者がどのような「生活構造論」を学んで来たかについては、拙稿「生活変動と生活研究への一視点—生活構造論を中心として—」（『三田学会雑誌』78巻6号、1986年）に述べた。また、「日本の都市下層」を準備し始めた頃の、生活構造論をめぐる時代と世代の雰囲気は、そのころ翻訳されたばかりのE. フッサールの言葉が代弁してくれるような気がする。

「……この生活世界はそのまったく相対性のうちにありながら、やはりそれなりの普遍的な構造をもっている、ということのをわれわれが思い出すならば、この困惑は立ちどころに消滅してしまおう。すべての相対的存在者がそこに結びつけられているこの普遍的構造それ自体は、相対的ではない。われわれは、この構造を普遍性において注目し、しかるべき慎重さをもって、決定的なかたちで、またすべてのものに同様に理解されるように確定することができる。生活世界としての世界は、すでに学に先だって、客観的諸科学が前提にしているのと「ひとしい」構造をもっている。この構造は、客観的諸科学が、「そ

れ自体」で存在する世界、「真理それ自体」において規定されている世界の基礎構造と一つのものとして、アприオリな構造として前提にし、アприオリな諸学において組織的に展開してみせているものである。したがって、このアприオリな諸学がロゴスの学であり、「それ自体で客観的に」存在する世界の認識がすべてそれによって拘束されねばならない普遍的、方法的規範の学ということになる。学以前にも、世界はすでに空間時間的な世界なのである。」（細谷恒夫・木田元訳「ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学」中央公論社、1974年、194頁～195頁）

生活構造論をめぐる具体的な問題もいくつか提起された。一つは、権力や社会構造によって生活がどのように構造化されるか〔14〕という指摘である。社会から生活に向かうベクトルが問題にされているのだが、生活構造論は、いずれかといえば生活から社会に向かって視座を据えている。社会という環境においても、それによって一義的に規定されるのではなく、生活の内部が独自に変動するとともに、環境をも固有の仕方でも内面化する様子を捉えようとする。その意味では、権力と生活を対立して捉えるのではなく、生活の中に社会を見出し、生活とともにある〈力〉の性格を浮かび上がらせようとするのが生活構造論である。政策やイデオロギーの分析を捨象している〔9〕、〔11〕という二つめの指摘は、生活構造論のこのような特徴からすれば、当然の帰結かも知れない。

三つには、生活構造の抵抗について、なぜ個別的にとどまったか、特定の生活構造を与件としてなければならないのか、という疑問が提出された〔7〕。換言すれば、「組織化の契機」は何か、構造変動の条件は何か、という積極的な問であるが、これに答える用意は残念なならない。前者については、個別的ではあるが、共通の現象として生じたこと、後者については、明治末から大正始めにかけて、特定の構造を与件としない生活構造の緊張を経験したこと、これらをヒント

に考えてゆきたいと思う。

最後に、生活構造論の出自でもある貧困あるいは貧困概念との関連が問われた（〔6〕、〔7〕）。振り返ってみると、『日本の都市下層』が対象とした半世紀余りの間に、日本の人口は倍増し、1人当たり実質個人消費支出も2倍以上の水準に達した。都市部に限れば、人口と生活水準の上昇はこれ以上である。都市行政が貧困をめぐる調査を重ねたのは、この時期の主として後半にあっている。すなわち、より多くの人々がより「高い」生活を始めた時期に、貧困とりわけ都市の貧困をめぐる言説が繰り返されていた。貧困の言説と貧困の実態とは、必ずしも順接しないのである。むしろ貧困という言説は、社会を駆り立てた。次第に、標準的な生活との対比で「不足した生活」が浮かび上がり、そのイメージも一元化されていった。そればかりではない。生活において不足を見出し、それに向かって駆り立てられるという流儀は、個々の生活場面で内面化されていった。このような生活の在り方の変化は、現在のわれわれがいう〈よりよい〉生活イメージと無関係ではあるまい。およそ以上のような回路をとおして、生活構造論から〈貧困〉を論じることができればと思う。

ところで、ここ数年の間に、特に社会学の分野で、生活構造論について理論的な整理がいくつか試みられている。例えば、以下のごとくである。

『現代社会学 18』アカデミア出版会、1984年。生活構造論が特集され、5つの論文が収録されている。

岩城完之「生活構造」（北川隆吉監修『現代社会学辞典』有信堂、1984年所収）。大項目主義の辞典の一項目。布施鉄治ほか『社会学方法論』御茶の水書房、1983年をも参照。

三浦典子・森岡清志・佐々木衛編『リーディングス日本の社会学5 生活構造』東大出版会、1986年。生活構造論ならびに生活構造研究の整理とアンソロジー。

鈴木広「都市化の研究」恒星社厚生閣、1986年。

第3部「都市化と生活構造」に、1976年～84年の生活構造に関する5つの論稿が収録。

真田是・小山陽一『現代日本の生活構造 講座現代日本社会の構造変化5』有斐閣、1986年。生活の問題、実態、理論の多角的な整理。

園田恭一・飯島伸子「生活・環境と保健・医療研究の回顧と展望」（『社会学評論』第38巻第2号、1987年所収）。「研究史をたどることは生活構造の概念規定史をたどることでもある」という視点から生活研究が回顧される。

松村祥子・岩田正美・宮本みち子『現代生活論』有斐閣、1988年。いずれかといえば社会政策的視点から現代の生活を幅広く論じている。

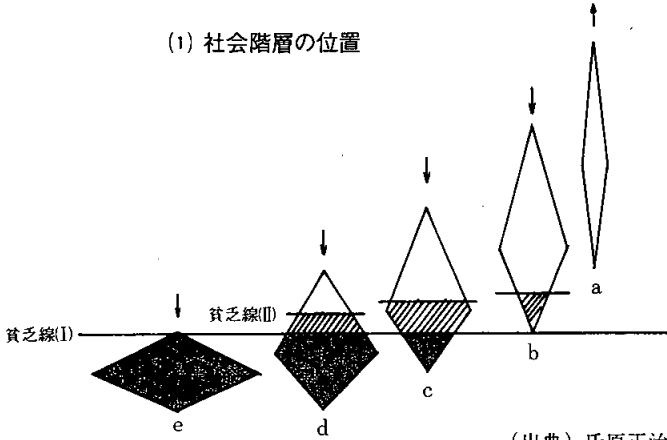
これらの1つ1つを検討することは、小論の範囲を越えるが、生活構造をめぐるこれらの議論の大まかな傾向は指摘できそうに思う。そのために戦後の生活構造論の代表的なイメージを、時代の流れに沿って3つの図で示してみよう。もちろん生活構造の研究は、このように単純化できるわけではないが、それぞれの時期の研究動向をうかがうことはできよう。（1）は昭和30年頃の、（2）は昭和40年代の、（3）は昭和50年代の生活構造イメージを表している。それぞれの性格を簡単にみておきたい。

社会階層の量的な分布を、実態調査にもとづいて図示したのが（1）である。ここではタテ軸に生活水準がとられ、日本の社会階層の分布の特徴が、下方の貧困線以下への圧力として描かれた。しかも社会階層は、生活水準をとおして、ほとんど生活階層と等置され、「家計構造の型」として想定されるそれぞれの生活構造を有するものとされた。生活構造論は、社会の実態と不可分であり、現実の社会階層（ひいては貧困階層）を表現できるものとして出発したのである。

（2）は青井和夫が、中鉢正美の生活構造論を構造変動のモデルとしてまとめたものである。高度成長期の急激な社会変動を背景に、図上の45度線にそっては移動しない生活変動の性格を、構造的な抵抗や緊張とし

生活構造のイメージ

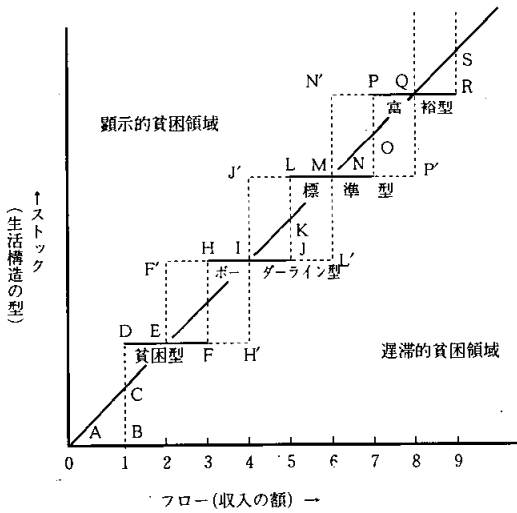
(1) 社会階層の位置



- 注(1) a=上層の社会階層
 b, c=中層の社会階層
 d, e=下層の社会階層
 (2) eは貧困層のモデルとしての社会階層。
 貧困層と社会階層はこの場合一致している。
 (3) 矢印は各社会階層に働く社会的、経済的
 圧力の方向を示す。
 (4)と(5)は省略。

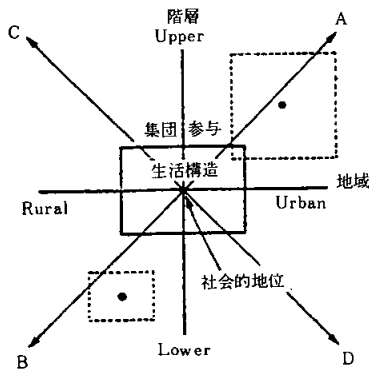
(出典) 氏原正治郎・江口英一「都市における貧困層
 の分布と形成に関する一資料」『社会科学研
 究』第8巻第1号、1956年、133頁。

(2) 構造変動のモデル



(出典) 青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造
 の理論』有斐閣、1971年、164頁(青井論文)。

(3) 生活構造の概略図



(出典) 三浦典子「生活構造概念の展開と収斂」『現代社会学18』22頁。前掲『都市化の研究』180頁ならびに187頁をも参照されたい。

て一般化し、生活水準の下降ばかりではなく上向をも説明しうる枠組を提示した。ここでの「型」は、実態としての社会階層ではなく、生活変動を理念的に説明しうる一般モデルにほかならなかった。

さて、さきにあげたここ数年の生活構造をめぐる議論は、何らかの形で(3)の性格を帯びているように思われる。(3)のイメージは、(1)や(2)とは相当違っている。振り返ってみると生活構造とは、社会構造と「生活者」(あるいは文化体系)を媒介する概念であった。問題は生活構造を、社会の側から写しとるのか、個人の側から写しとるのかである。(1)と(2)では、いずれかといえば社会の側から生活構造をイメージして、個々の生活者が社会のなかにハマ込まれていたのに対して、(3)においては、生活者の側から生活構造が捉えられることによって、個人が浮かび上がり(「方法的個人主義」)、さらには生活者の意向さえ想定できるようになった。それまで生活構造とは、余儀なく構造化されたパターンという傾向が強かったが(注35)、今や個別的な生活主体にとってそれぞれに選択可能な35)「生活構造の循環式」という捉え方もこの傾向にほかならなかった(前掲『生活構造の理論』の副田論文を参照)。

パターンとさえイメージされることになった。

ライフ・サイクル論、ライフ・コース論、個別生活史 (personal life history) という研究の推移も、「多数の社会が諸個人のなかに散逸している」として「社会の〈自己化〉論」を構想するもの(注36)、浮かび上がった〈個人〉を前提としている。また、多様性さらには社会計画をも展望する生活様式論や、生活主体あるいは生活力の形成論は、生活の選択可能性というイメージと無関係ではあるまい。広汎な生活研究の現在は、生活構造イメージの(3)と時代を共有しているのである。

最後に、「日本の都市下層」における生活構造論が、以上の見取り図のどのあたりに位置するのかを考えてみたい。「方法的個人主義」に立脚していないという限りでは、(1)と(2)に近い。(1)の実態把握という特徴は、間接的ではあるが社会調査という素材の使用によって受け継いでいる。ただし、〈貧困〉については、実態というよりむしろ言説として検討の対象になっている。(2)の緊張、形成・確立、抵抗という構造変動の分析方法は、単なるモデルとしてではなく、近代

36) 今田高俊「モダンの脱構築」中公新書、1987年、208頁～209頁。

の生活経験を叙述するものとして駆使した。(3)に関連するが、人々の生活における「主体的」な態度にもとづく働きかけが、歴史あるいは社会にどのように現われるかは、最大のモチーフであった。とはいえ、そのような力が構造の変化のうちに、どのように見出せるかは別問題である。変化してしまったという経験をとおして、恐らく事後的にしか見出せないのではないだろうか。また、全き個人を前提に生活を考えるには、

何か手続きが必要な気がする。〈個人〉への成り込み自体が、生活の在り方の変化の結果なのではないだろうか。いずれにしても、『日本の都市下層』の生活構造論は、動機において(3)の、素材の対象化において(1)の、分析方法において(2)の生活構造イメージに依拠していたといえよう。生活構造論をめぐる詳細な検討は、今後の課題としたい。

(なかがわ きよし：本学助教授)